

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第143期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 木下 正彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 木下 正彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	74,102	74,048	75,064	77,602	79,391
経常利益 (百万円)	8,726	7,950	7,360	7,837	7,849
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,081	5,033	4,566	5,080	5,662
包括利益 (百万円)	4,911	5,762	5,426	6,142	4,584
純資産額 (百万円)	113,690	116,767	119,919	124,429	125,355
総資産額 (百万円)	143,185	148,139	149,986	152,281	152,853
1株当たり純資産額 (円)	3,412.04	3,504.38	3,598.84	3,734.16	3,837.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.49	151.08	137.05	152.50	172.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.8	79.9	81.7	82.0
自己資本利益率 (%)	4.5	4.4	3.9	4.2	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,408	9,006	8,347	9,084	7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,699	3,243	6,102	4,602	4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,279	4,408	4,383	4,430	5,164
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	58,744	60,401	58,648	58,798	56,580
従業員数 (人)	1,533	1,554	1,590	1,606	1,642
[外、平均臨時雇用者数]	[232]	[252]	[245]	[249]	[258]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜き金額であります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	72,064	71,754	72,042	74,210	75,535
経常利益 (百万円)	7,889	7,195	6,509	6,640	6,557
当期純利益 (百万円)	4,597	4,660	4,182	4,462	4,874
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	107,529	109,554	111,078	114,152	115,350
総資産額 (百万円)	136,721	140,641	141,327	141,696	141,656
1株当たり純資産額 (円)	3,226.78	3,287.75	3,333.61	3,426.07	3,531.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (40.00)	81.50 (40.50)	83.00 (41.50)	85.00 (42.50)	88.00 (44.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.95	139.85	125.50	133.91	148.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	77.9	78.6	80.6	81.4
自己資本利益率 (%)	4.3	4.3	3.8	4.0	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	57.99	58.28	66.13	63.48	59.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,306 [128]	1,299 [143]	1,313 [136]	1,333 [139]	1,347 [148]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額であります。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正11年6月5日武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）の化学薬品部を分離し、大阪府西成郡神津村字堀72番地（現 大阪市淀川区十三本町）に資本金10万円をもって武田化学薬品株式会社として、設立されました。

設立以降の主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和10年2月	東京支店を東京市日本橋区に開設
昭和15年2月	大阪工場を兵庫県尼崎市に新設
昭和19年1月	東京工場を東京都板橋区に新設
昭和19年7月	本社を大阪工場所在地に移転
昭和22年10月	商号を和光純薬工業株式会社に変更
昭和27年2月	本社を大阪市東区（現中央区）に移転
昭和38年3月	大阪市東区（現中央区）に和光純薬ビルディング株式会社（連結子会社 後に株式会社BSワコーに社名変更）を設立
昭和38年6月	東京支店を東京都中央区に移転
昭和39年6月	兵庫県尼崎市にワコー理工工業株式会社（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）を設立
昭和39年12月	東京工場を埼玉県川越市に移転
昭和42年5月	東京研究所（現試薬・化成品研究所）を完成（東京工場所在地に同じ）
昭和42年6月	大阪研究所（現臨床検査薬研究所）を完成（大阪工場所在地に同じ）
昭和43年8月	播磨分工場（現播磨工場）を兵庫県赤穂市に新設
昭和49年6月	西ドイツ（現ドイツ）現地法人としてドイツ和光純薬有限会社（現・連結子会社）を設立
昭和56年3月	米国現地法人として米国和光純薬株式会社（連結子会社 後に持株会社化され米国和光ホールディングス株式会社に社名変更）を設立
昭和57年3月	株式会社竹腰化学（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）の株式を取得
昭和61年10月	埼玉県児玉郡上里町に株式会社ワコーケミカル（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	三重工場を三重県三重郡菟野町に新設
平成元年7月	大阪市中央区に株式会社ワコー物流（連結子会社 後に和光純薬ビルディング株式会社と合併し株式会社BSワコーに社名変更）を設立
平成2年3月	宮崎工場を宮崎県宮崎郡清武町（現宮崎県宮崎市清武町）に新設
平成3年7月	東京標準血清株式会社と合併し、長野県松本市の同社松本工場を当社松本工場とする
平成15年4月	株式会社ワコーケミカルはワコー理工工業株式会社及び株式会社竹腰化学を合併し本社を大阪市住之江区に移転
平成15年4月	和光純薬ビルディング株式会社は株式会社ワコー物流を合併し株式会社BSワコー（現・連結子会社）に社名変更
平成16年5月	愛知工場を愛知県豊橋市新西浜町に新設
平成19年4月	宮崎工場を会社分割により株式会社ワコーケミカルに移管し、株式会社ワコーケミカルは本社を宮崎県宮崎郡清武町（現宮崎県宮崎市清武町）に移転
平成20年3月	松本工場における生産を終了
平成22年4月	大阪市中央区に株式会社湘南ラボサポート（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	米国和光純薬株式会社の子会社として米国和光オートメーション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年9月	中国現地法人として和光純耀（上海）化学有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	米国和光純薬株式会社を持株会社化し、社名を米国和光ホールディングス株式会社（現・連結子会社）へ変更し、その子会社として米国和光純薬株式会社（現・連結子会社）及び米国和光ライフサイエンス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成26年2月	東京支店を東京都中央区内で移転し、名称を東京本店に改称
平成27年12月	株式会社シバヤギを買収（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当連結グループは、当社、当社の親会社、子会社10社及び関連会社6社で構成され、試薬、化成品及び臨床検査薬の製造・販売、さらに不動産の維持・管理・賃貸等の事業活動を行っております。

当連結グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

試薬事業

当社、子会社(株)シバヤギが製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入しております。

子会社ドイツ和光純薬(有)、米国和光純薬(株)及び米国和光オートメーション(株)並びに関連会社6社が販売しております。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品販売しております。

化成品事業

当社及び子会社米国和光純薬(株)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入しております。子会社ドイツ和光純薬(有)、和光純耀(上海)化学有限公司並びに関連会社広島和光(株)及び湘南和光純薬(株)が販売しております。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品販売しております。

臨床検査薬事業

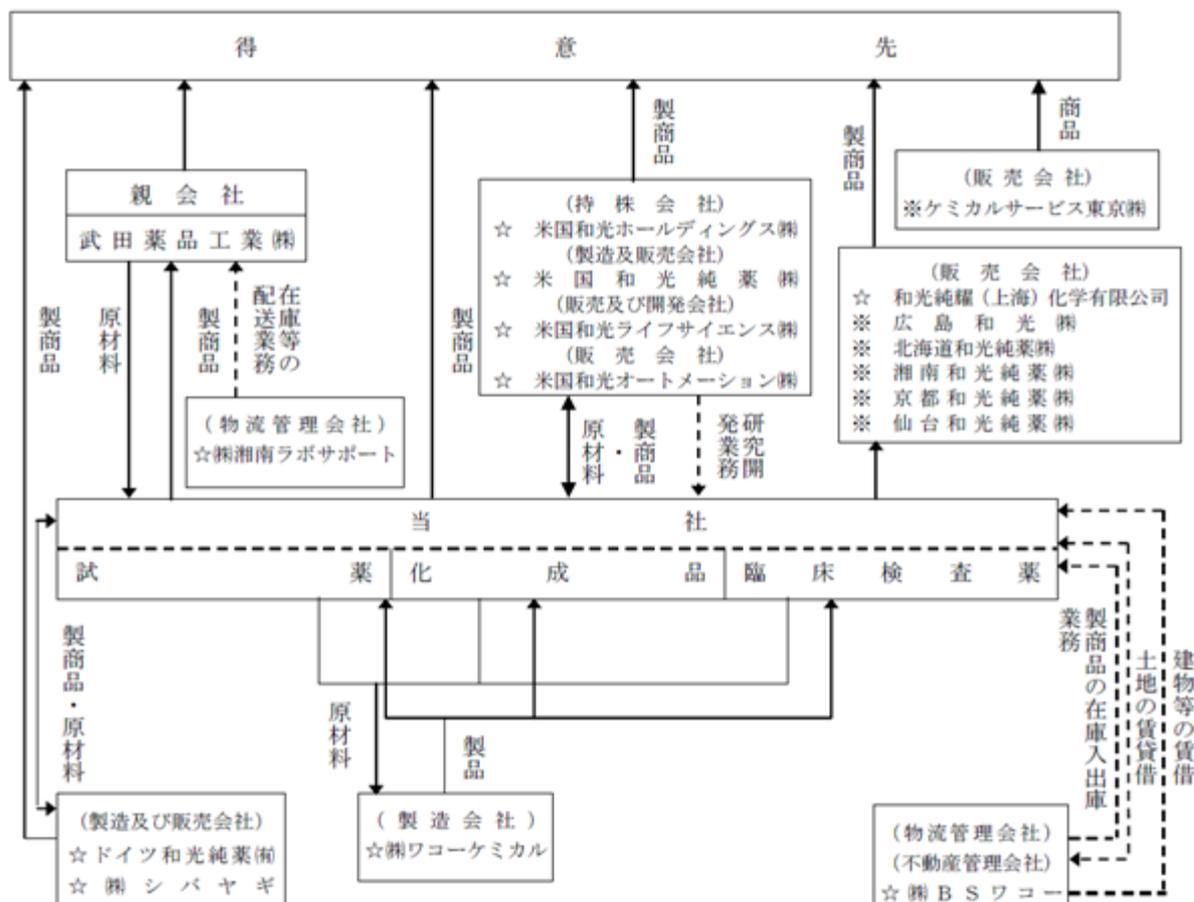
当社及び子会社ドイツ和光純薬(有)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入しております。子会社米国和光ライフサイエンス(株)並びに関連会社広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、京都和光純薬(株)及び仙台和光純薬(株)が販売しております。

その他事業

子会社(株)B S ワコーが不動産管理、賃貸駐車場管理業務を担当するほか、子会社(株)湘南ラボサポートが配送業務を担当しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 武田薬品工業(株) (注)2	大阪市 中央区	64,766	医療用医薬品事 業、ヘルスケア事 業、その他事業	(71.4)	当社が原材料を購入 当社が製商品を販売 当社が資金を寄託 役員の兼任等...無
(連結子会社) (株)ワコーケミカル	宮崎県 宮崎市 清武町	70	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が製品を購入 役員の兼任等...無
(株)シバヤギ	群馬県 渋川市	68	試薬	100.0	当社が製品を購入 役員の兼任等...無
(株)BSワコー	大阪市 中央区	30	その他	100.0	当社が当社製商品の在庫 配送、入在庫梱包業務を 委託 当社が土地を賃貸借 役員の兼任等...無
(株)湘南ラボサポート (注)3	大阪市 中央区	10	その他	51.0 [51.0]	親会社武田薬品工業(株)よ り研究所内配送業務を受 託 役員の兼任等...無
ドイツ和光純薬(有) (注)5	ドイツ ノイス市	千EUR 7,772	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が原材料を購入 当社が製品を販売 役員の兼任等...無
米国和光ホールディング ス(株) (注)5	米国 バージニア 州	千US\$ 19,500	その他	100.0	取引関係...無 役員の兼任等...有
米国和光純薬(株) (注)4、5	米国 バージニア 州	千US\$ 30,018	試薬・化成品	100.0 [100.0]	当社が原材料を購入 当社が製品を販売 役員の兼任等...無
米国和光ライフサイエン ス(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 3,102	臨床検査薬	100.0 [100.0]	当社が製品を販売 当社が研究開発業務を委 託 役員の兼任等...有
米国和光オートメーショ ン(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 2,871	試薬	100.0 [100.0]	当社が製商品を販売 役員の兼任等...無
和光純耀(上海)化学有 限公司 (注)5	中国 上海市	300	化成品・臨床検査 薬	100.0	当社が原材料を購入 当社が製商品を販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 広島和光(株)	広島県 安芸郡 府中町	12	試薬・化成品・臨 床検査薬	39.6	当社が製商品を販売 当社が建物を賃貸 役員の兼任...有
北海道和光純薬(株)	札幌市 北区	10	試薬・臨床検査薬	37.5	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
湘南和光純薬(株)	神奈川県 平塚市	10	試薬・化成品	30.0	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
京都和光純薬(株)	京都市 南区	20	試薬・臨床検査薬	25.0	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
仙台和光純薬(株)	仙台市 若林区	20	試薬・臨床検査薬	35.0	当社が製商品を販売 役員の兼任...有
ケミカルサービス東京(株)	東京都 文京区	20	試薬	34.7	取引関係...無 役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. []は間接保有割合で内数であり、(株)B S ワコーが所有しております。

4. []は間接保有割合で内数であり、米国和光ホールディングス(株)が所有しております。

5. 特定子会社に該当します。

6. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の割合が10%を超えていないので、主要な損益情報は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	550 [87]
化成品	411 [34]
臨床検査薬	462 [41]
報告セグメント計	1,423 [162]
その他	56 [76]
全社(共通)	163 [20]
合計	1,642 [258]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,347 [148]	40.4	16.2	7,307,370

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	457 [65]
化成品	347 [26]
臨床検査薬	410 [41]
報告セグメント計	1,214 [132]
その他	- [-]
全社(共通)	133 [16]
合計	1,347 [148]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、和光純薬労働組合があり、武田友好関係労働組合全国連合会を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。平成28年3月31日現在における組合員数は1,157名であります。

労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、企業業績の改善により設備投資の持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界の経済動向は、米国は個人消費や民間住宅投資の増加などにより着実な景気回復が持続し、欧州は持ち直しの動きがあるものの地政学リスクの影響がみられました。また、中国をはじめアジアでは経済成長が鈍化しており、全体としては緩やかな回復がみられましたものの、景気の先行きは不透明感が強まりつつあります。

当連結グループを取り巻く状況は、先端分野を中心とした急速な技術革新の進展や研究開発テーマの選択と集中の中にあって、顧客ニーズは高度化・多様化傾向を強め、技術面・価格面での企業間競争が益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと、当連結グループは、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針のもと、15 - 17中期経営計画では「挑戦と実行 ~ Challenge & Implement ~」を掲げ、新規事業への挑戦と必ずやり遂げる実行力を行動指針とし、確かなものづくりの実現やコストダウン施策の実施など、事業基盤の維持・強化に取り組み、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度に対し2.3%増の793億9千1百万円となりました。また、収益面では、研究開発にかかる先行投資負担もあったものの、原価低減など収益性の改善に向けた諸施策を積極的に推し進め、営業利益が1.2%増の77億6千1百万円、経常利益が0.2%増の78億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11.5%増の56億6千2百万円を計上しました。

セグメントの業績は、試薬事業では、前連結会計年度に対し売上高は2.8%増の365億6千1百万円、営業利益は1.7%減の34億5千1百万円となりました。化成品事業では、売上高は0.0%減の167億1千8百万円、営業利益は28.4%増の11億9千万円となりました。臨床検査薬事業では、売上高は3.2%増の259億8千4百万円、営業利益は3.3%減の31億5百万円となりました。その他事業では、売上高は2.0%増の1億2千8百万円、営業利益は111.4%減の0百万円となりました。

なお、セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22億1千8百万円減少し、565億8千万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
試薬	24,092百万円	98.5
化成品	15,936	103.4
臨床検査薬	16,792	103.1
報告セグメント合計	56,820	101.1
その他	-	-
合計	56,820百万円	101.1

(注) 金額は、消費税等抜きを生産者販売価格によります。

(2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
試薬	36,561百万円	102.8
化成品	16,718	100.0
臨床検査薬	25,984	103.2
報告セグメント合計	79,263	102.3
その他	128	102.0
合計	79,391百万円	102.3

(注) 販売金額は、消費税等抜きの金額であります。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、「科学技術の振興と学術研究の進展に寄与し、人々の豊かな暮らしに貢献する」という経営理念のもと、研究者・医療関係者ならびに産業界の幅広い要請に応え、人々の豊かな暮らしに貢献することを目指しています。

15 - 17中期経営計画で掲げた「挑戦と実行 ~ Challenge & Implement ~」を継続し、新規事業への挑戦と必ずやり遂げる実行力を行動指針として、16 - 18中期経営計画を策定しました。引き続き、「顧客に役立つ製品・技術の創出」、「グローバル市場でのシェア拡大」、「能動的・自発的な人材の育成と組織力強化」を重点課題として、持続的な成長の実現に向け取り組んでまいります。

「顧客に役立つ製品・技術の創出」につきましては、試薬事業では、抗体医薬分野や再生医療分野向け培地事業など、成長が期待されるライフサイエンス分野を中心とした商品開発を強化してまいります。化成品事業では、電池材料や機能性ポリマー材料などへの自社技術を活用した新規ビジネスの開拓を推進してまいります。臨床検査薬事業では、免疫装置市場に本格的に参画するために発売開始した新免疫測定システムの項目拡大を進めてまいります。また、感染症遺伝子検査においてグローバル市場へ参入するためのマイクロTAS技術の進展を図ってまいります。

「グローバル市場でのシェア拡大」につきましては、試薬事業では、欧米市場においてはライフサイエンス分野での製品販売活動の強化、ASEANでは市場開拓を進め、和光ブランドの浸透を図ってまいります。化成品事業では、欧米市場における重合材料分野での需要拡大に対応した販売強化、アジア市場での重合材料分野や半導体向け薬品分野の拡販を加速してまいります。臨床検査薬事業では、全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30の欧米市場での拡販ならびに中国市場の開拓を推進するとともに、ASEANでの市場展開を行ってまいります。

「能動的・自発的な人材の育成と組織力強化」につきましては、グローバルに活躍できる人材の育成、多様な人材の獲得、効率を重視した組織の最適化に継続して取り組んでまいります。

これら諸施策の実行とともにコンプライアンス・プログラムの周知・徹底、環境保全活動などリスク管理面での充実・強化に努め、企業価値の向上、株主価値の増大に全力を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)市場、ユーザーの動向の変化について

試薬事業では、主要ユーザーである、大学、官公庁、企業の研究機関における研究開発予算の削減や研究施設の海外移転などにより、需要が減退する可能性があります。化成品事業では、受託事業を中心として展開している表示パネル材料、高分子材料、電子材料等の各分野は国内外の景気動向に大きく左右され、世界的な需要低下や、ユーザーでの在庫調整により当社製品の販売が大幅に減少する可能性があります。臨床検査薬事業では、病院経営や院内検査の変容などにより当社製品の販売に影響を与える可能性があります。また、各事業とも海外メーカーの日本市場参入、安価品の流入等により熾烈な価格競争となる可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の調達方法、価格の変動について

当連結グループ製品の多くは原油・ナフサに由来する原料を使用しております。また、レアメタル、レアアース関連原料も多く、これら原材料価格の高騰、輸出規制等により当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発活動について

当連結グループは「研究開発型企業」として、中期経営計画においては「顧客に役立つ製品・技術の創出」を経営課題として研究開発に取り組んでおりますが、予想を上回る技術革新、新原理、新技術の登場により当社製品が陳腐化し、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)法規制について

当連結グループが扱う製品は、化学物質への法規制による一時的な販売活動の制限や対応コストの増加などの可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)産業事故、自然災害について

当連結グループは、安全操業をあらゆる経営課題に優先し、各生産及び研究拠点において安全・防災・環境保全活動を推進しておりますが、万一大きな産業事故や予想を超える大きな自然災害が起こった場合、生産活動の停止、対策費用、社会的信用の失墜などにより、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬化成品事業部及び臨床検査薬事業部の各開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開しました。当連結会計年度における研究開発費は50億4千5百万円であります。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬、及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っております。主な成果としては、未分化のiPS細胞を除去する「rBC2LCN-PE23」、ヒトiPS細胞の誘導、未分化維持状態及び細胞分化の進行を確認できる「ヒトES/iPS細胞モニタリングキット」、各種疾患マーカーへの応用が期待されているmiRNA等を内包するエクソソームを高純度に抽出できる「ExosomeアイソレーションキットPS」、トランスフェクション試薬「ScreenFect™Aplus」、創薬スクリーニング用キナーゼアッセイキット「Fluorospark キナーゼ/ADPマルチアッセイキット」、再生医療分野等で使用される培地添加物の原薬等登録原簿(MF)に登録した「Y-27632, MF」等を商品化しました。今後も継続して、ES/iPS細胞・神経幹細胞・間葉系幹細胞用培地及び試薬、ワクチン・タンパク質生産用培地、遺伝子・タンパク質関連試薬を研究開発中であります。分析関連試薬では、近年、飛躍的に進歩した高感度・高分解能LC/MS装置に対応するためQToFMSによる適合性試験を実施し、幅広い質量範囲で品位を保証した「QToFMS用溶媒シリーズ」、高耐熱GPC専用溶媒、新規反応性代謝物検出試薬「XenoScreen™GSH-EE(Tube type)」及び試料前処理用「Presep® XenoScreen™96ウェルプレート」、有機合成試薬では第1級アルコールを選択的に酸化する「超高活性酸化触媒DMN-AZADO」、分子量分布範囲が狭いポリマーを合成するのに有効なRAFT重合に用いられる「RAFT剤(連鎖移動剤)」等を商品化しました。当事業に係る研究開発費は12億9千9百万円であります。
- (2) 化成品事業では半導体分野、エネルギー分野、医薬品分野など、成長、拡大している市場において、自社開発品と受託製造事業の製造販売を推進しております。自社開発品として、光塩基発生剤WPBGシリーズ、重合性染料モノマー/ポリマーのサンプルワークが進捗し、顧客での採用に向けた評価が進んでおります。LCDのカラーフィルター用ポリマーであるCFポリマーでは韓国、台湾での採用が順調に進みました。CMP後洗浄剤では台湾、米国の顧客で新規開発品の採用が決定しました。環境エネルギー分野では、リチウムイオン二次電池向けシリコン負極のバインダーポリマーCLPAについて改良を進めており、さらにキャパシター用途で顧客での評価が進んでおります。当事業に係る研究開発費は12億9千2百万円であります。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学検査薬、免疫システム及び微生物関連試薬の開発に注力しております。主な成果としては「自動化学発光酵素免疫分析装置Accuraseed」を開発し、生化学用の汎用自動分析装置と同じ10分で迅速診断でき、同時結果報告できるシステムを発売しました。関連試薬として世界最速で高血圧疾患を診断できる「アキュラシード レニン(ARC)」、「アキュラシード アルドステロン」と併せ、甲状腺診断項目、心疾患項目、糖尿病関連項目、腫瘍関連項目の全14項目についても同時発売しました。汎用自動分析装置用の試薬としては、ペプシノゲン 及びペプシノゲン と同じプラットフォームでABC分類によるピロリ抗体の検出用試薬「Lタイプワコー H.ピロリ抗体・J」を発売しました。微生物分野では、測定時間わずか60秒でA群ベータ溶血連鎖球菌抗原を診断できる「イムノトラップ ストレップA」を発売しました。今後も、高血圧マーカー、感染症項目やホルモン等の開発を順次進めると共に、各分野での特徴ある商品開発を重点的に行ってまいります。当事業に係る研究開発費は24億5千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、試薬事業では、大学・官公庁における予算執行の鈍さなどによる厳しい状況が続きましたが、需要に一部回復の兆しがみられ、また民間企業での培養関連試薬などのライフサイエンス分野の需要を取り込み、前期を上回る実績を確保しました。なお、ライフサイエンス分野での新製品の迅速な上市ならびに安定的な製品供給を目的として、平成27年12月29日に株式会社シバヤギの全株式を取得し、完全子会社化しました。その結果、前連結会計年度に対し売上高は2.8%増の365億6千1百万円、営業利益は1.7%減の34億5千1百万円となりました。化成品事業では、表示パネル・印刷材料分野においては主要ユーザーでの需要減の影響を受け減少しましたが、重合材料分野において堅調に推移したことおよび半導体向け薬品分野において先端材料部材の需要獲得などにより好調に推移したことを受け、前連結会計年度に対し売上高は0.0%減の167億1千8百万円、営業利益は28.4%増の11億9千万円となりました。臨床検査薬事業では、生化学的検査分野での総合提案型営業の推進と特長ある項目の検査薬の拡販、全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30の市場浸透を中心とした免疫学的検査における検査薬の拡販に努めました結果、前連結会計年度に対し売上高は3.2%増の259億8千4百万円、営業利益は3.3%減の31億5百万円となりました。その他事業では、売上高は2.0%増の1億2千8百万円、営業利益は111.4%減の0百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比較して2.3%増の793億9千1百万円となり、利益面では原価低減などの利益率改善に向けた諸施策を推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資負担もあった結果、営業利益は1.2%増の77億6千1百万円、経常利益は0.2%増の78億4千9百万円となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,528億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円の増加となりました。主として設備投資が固定資産の償却の進行に伴う減少を大きく上回ったことを反映したものであります。

当連結会計年度末における負債は、274億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円の減少となりました。主として仕入債務が支払の進行により減少したことを反映したものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,253億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益56億6千2百万円による増加に対して、配当金の支払、円高の進行による為替換算調整勘定の残高の減少及び退職給付に係る調整累計額の減少などを反映したものであります。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益80億4千4百万円及び減価償却費38億9千5百万円等の資金増加要因に対して、法人税等の支払20億5千万円、有形固定資産の取得による支出42億8千3百万円及び配当金の支払28億5千3百万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて22億1千8百万円減少（前連結会計年度は1億5千万円の増加）し、565億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は77億6千4百万円であり、前連結会計年度に比べて13億2千万円の減少となりました。この減少は仕入債務の支払が進行したこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって支出した資金は45億6千万円であり、前連結会計年度に比べて4千2百万円の支出の減少となりました。これは有形固定資産の売却による収入が1億1千7百万円増加したことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって支出した資金は51億6千4百万円であり、前連結会計年度に比べて7億3千4百万円の支出の増加となりました。自己株式の取得による支出8億4百万円があったことを反映したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、設備関係は生産の増強と効率化並びに環境保全への対応を図り設備投資額は51億4千8百万円となりました。そのうち主なものは当社東京工場の試薬製造工場の建設工事、当社大分工場の化成品製造工場の建設工事等であります。

試薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に23億3千2百万円の設備投資を行いました。主な設備としては、当社東京工場の試薬製造工場の建設工事があります。

化成品事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に20億4百万円の設備投資を行いました。主な設備としては、当社大分工場の化成品製造工場の建設工事があります。

臨床検査薬事業においては、設備の改造及び更新を中心に8億1千2百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 <所在地>	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京工場 <埼玉県川越市>	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備 (注) 2	3,337	1,363	741 [70,880]	30	1,064	6,535	141 [35]
愛知工場 <愛知県豊橋市>	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備	2,534	490	5,833 [175,599]	22	73	8,952	84 [6]
三重工場 <三重県三重郡>	臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	3,422	1,594	1,092 [67,505]	10	178	6,296	123 [24]
大阪工場 <兵庫県尼崎市>	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等製造設備	1,354	204	106 [20,898]	43	115	1,822	113 [22]
播磨工場 <兵庫県赤穂市>	化成品	化成品等製造設 備 (注) 3	236	294	103 [52,659]	2	10	645	54 [11]
試薬・化成品研究所 <埼玉県川越市>	試薬・化成品	試薬・化成品等 研究設備	427	82	3 [1,306]	53	182	747	98 [4]
臨床検査薬研究所、ライ フサイエンス研究所 <兵庫県尼崎市>	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等研究設備	1,432	14	11 [2,632]	14	267	1,738	88 [3]
本社 <大阪市中央区>	全社的管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 4	16	-	-	228	118	362	295 [17]
東京本店 <東京都中央区>	全社的管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 5	73	-	-	10	23	106	221 [13]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワコーケミカル ＜宮崎県宮崎市清武町＞	試薬・化成品・臨床検査薬	試薬・化成品・臨床検査薬等製造設備	471	73	580 [41,546]	-	45	1,169	67 [22]
(株)BSワコー ＜大阪市中央区＞	その他	その他設備 (注)6	93	-	39 [3,842]	-	1	133	56 [52]
(株)シバヤギ ＜群馬県渋川市＞	試薬	試薬等製造設備	50	20	- [-]	-	7	77	17 [4]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ドイツ和光純薬(有) ＜ドイツ ノイス市＞	試薬・化成品・臨床検査薬	臨床検査薬等製造設備	43	-	68 [10,585]	-	33	144	38 [-]
米国和光純薬(株) ＜米国 バージニア州＞	試薬・化成品・臨床検査薬	試薬・化成品等製造設備	1,165	198	169 [242,937]	-	242	1,774	108 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額は消費税等抜きの金額であります。

2. 東京工場には、大分県大分市にある大分分工場（土地 7,013㎡ 188百万円）を含んでおります。

3. 播磨工場には、兵庫県赤穂市にある赤穂農園（土地 31,527㎡ 66百万円）を含んでおります。

4. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は115百万円であります。

5. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は288百万円であります。

6. 当社より、土地 3,612㎡ 143百万円を貸与しております。

7. 当社は寮・社宅、研修所・保養所を所有しており主要なものは次のとおりであります。

湯河原研修所・保養所 ＜静岡県熱海市＞ 土地 4,982㎡ 389百万円 建物及び構築物 164百万円

成増寮・社宅 ＜東京都板橋区＞ 土地 1,726㎡ 4百万円 建物及び構築物 189百万円

8. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	なし	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月1日	3,031	33,342	-	2,340	-	1,067

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	41	-	-	553	595	-
所有株式数 (単元)	-	21	-	26,944	-	-	6,135	33,100	242,320
所有株式数の 割合(%)	-	0.06	-	81.40	-	-	18.54	100.00	-

(注) 自己株式679,720株は「個人その他」に679単元、「単元未満株式の状況」に720株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	23,149	69.42
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.50
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	527	1.57
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.49
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台2丁目7番7号	127	0.38
武田 和久	東京都町田市	111	0.33
日本製薬株式会社	東京都千代田区東神田1丁目9番8号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
武田 圭司	神戸市東灘区	83	0.24
武田 丞司	神戸市東灘区	83	0.24
計	-	27,776	83.30

(注)上記のほか、自己株式が680千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 679,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,400,000	32,400	-
単元未満株式	普通株式 242,320	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	32,400	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	679,000	-	679,000	2.03
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
仙台和光純薬(株)	仙台市若林区卸町東二丁目2番32号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	700,000	-	700,000	2.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月25日～平成27年12月31日)	656,000	804,256,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	656,000	804,256,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成27年6月24日開催の第142回定時株主総会において、特定株主(損害保険ジャパン日本興亜株式会社)から自己の株式を取得する枠を設定することを決議しております。上記の株式数及び価額の総額は特定株主から取得した自己の株式の合計であります。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	679,720	-	679,720	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に応じた成果の配分を安定して行うことを基本方針とし、あわせて配当性向、将来の事業展開を睨んだ企業体質の充実を勘案して配当を決定しております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、この方針に基づき、安定かつ充実した配当を維持するため、期末配当は1株当たり44円を実施することとしました。1株当たり44円の間配当を実施しておりますので、あわせて1株当たり88円の配当となります。内部留保資金については、製造設備を中心とした設備投資及び研究開発活動等、今後の事業拡大に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月22日 取締役会決議	1,437	44.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,437	44.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	小島 伸三	昭和25年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社臨床検査薬事業部 事業開発本部 臨床検査薬研究所長 平成19年4月 当社臨床検査薬事業部 事業開発本部 部長 平成19年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社臨床検査薬事業部長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役	副社長	小林 達也	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部 法務部長 平成21年6月 当社管理本部長(兼)法務部長 平成21年11月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社管理本部長(兼)法務部長 平成25年4月 当社管理本部長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社副社長(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員 臨床検査薬事業部長	花田 寿郎	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社臨床検査薬事業部 事業開発本部 臨床検査薬研究所長 平成22年4月 当社臨床検査薬事業部 臨床検査薬開発本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社臨床検査薬事業部長(兼)臨床検査薬開発本部長 平成25年6月 当社専務執行役員(現任) 平成26年4月 当社臨床検査薬事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員 試薬化成産品事業部長	白木 一夫	昭和32年9月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年5月 当社試薬事業部 事業戦略部長 平成19年6月 米国和光純薬株式会社 取締役社長 平成22年4月 当社化成産品事業部 化成産品開発本部 商品開発部長 平成23年4月 当社化成産品事業部 化成産品営業本部長 平成24年4月 当社化成産品事業部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 当社執行役員 平成25年10月 当社化成産品事業部長(兼)化成産品事業部 事業戦略部長 平成26年4月 当社試薬化成産品副事業部長(兼)開発第二本部長 平成27年4月 当社試薬化成産品事業部長(兼)開発第二本部長 平成27年6月 当社専務執行役員(現任) 平成28年4月 当社試薬化成産品事業部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 試薬化成産品副 事業部長(兼) 事業本部長	三浦 正寛	昭和31年8月27日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 当社試薬事業部 事業開発本 部 試薬開発部長 当社試薬事業部 試薬開発本 部 試薬研究所長 当社試薬事業部 試薬営業本 部長 当社試薬事業部 試薬営業推進 本部長 当社試薬化成産品事業部 営業推 進本部長 当社執行役員(現任) 当社試薬化成産品副事業部長 当社取締役(現任) 当社試薬化成産品副事業部長(兼) 事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役		山岡 眞	昭和20年9月23日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年7月 平成27年6月 武田薬品工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 武田ファーマシューティカル ズ・インターナショナル株式会 社取締役社長 当社監査役 武田(中国)投資有限公司総裁 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		魚住 泰宏	昭和41年11月30日生	平成5年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成14年8月 平成17年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大江橋法律事務所入所 同所パートナー 弁護士法人大江橋法律事務所 社員・パートナー(現任) 株式会社サンセブン監査役 大阪弁護士会副会長 攝津製油株式会社監査役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		多根 亨	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成28年6月 当社入社 当社管理本部 総合企画部長 (兼)経理部長 当社化成産品事業部 事業戦略部 長 当社戦略企画室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		高原 宏	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 武田薬品工業株式会社入社 同社経理部 シニアマネジャー (税務) 同社 コーポレート・オフィ サー 同社 経理部長 当社監査役(現任) 武田薬品工業株式会社 経営管 理部長 武田薬品不動産株式会社 相談 役	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		岡山 栄雄	昭和20年6月7日生	平成14年7月 平成15年8月 平成15年9月 平成17年12月	南税務署長(大阪国税局管内) 税理士登録(近畿税理士会) (現任) 中央総合会計事務所 所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		眞谷 俊誠	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 平成12年8月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成27年2月 平成27年6月	武田薬品工業株式会社入社 同社経営企画部 企画・関連事業室 主席部員 同社経理部 主席部員 同社経理部 シニアマネジャー 同社経営管理部 シニアマネジャー 同社コーポレートビジネスセンター ファイナンス部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								49

- (注) 1. 取締役 山岡 眞及び魚住 泰宏は社外取締役であります。
2. 監査役 高原 宏及び岡山 栄雄は社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の重要な課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、経営環境の激しい変化に対応し、企業価値の向上、株主価値の増大という経営の基本方針を実現することであり、また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することも必要であり、経営者のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会に出席するほか、監査役監査の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実に努めております。社外監査役のうち、1名は親会社である武田薬品工業株式会社において経理部長、経営管理部長を歴任しており、1名は税理士であります。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会の会社経営の最高意思決定機関及び監視・監督機関としての位置付けを明確化するとともに、業務執行体制の強化に努めております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成され、経営上の最高意思決定機関として、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営上の意思決定を行い、業務執行状況を監督しております。社外取締役のうち、1名は親会社である武田薬品工業株式会社の取締役及びその子会社の社長を歴任しており、1名は弁護士であります。

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨についても定款に定めております。

当社は、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法427条第1項により、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする旨の契約を締結しております。

なお、当事業年度の役員報酬は、取締役251百万円、監査役34百万円であります。

また、取締役会以外に経営課題の協議の場として、会社の業務遂行に関する重要事項について、経営会議を適宜開催し実質的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に活かされております。

さらに、国内外の法令及び企業倫理遵守を徹底するため、「和光純薬コンプライアンス・プログラム」を策定し、その基本事項及び手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、コンプライアンス推進委員会を設置しております。コンプライアンス推進委員会は推進計画を策定し、この計画に基づき法令遵守に関する啓蒙活動、コンプライアンスの実践状況の調査を行うなどの施策を推進し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

当社は、社長直轄の独立した内部監査機関として監査部を設置しております。監査部は有価証券報告書提出日現在、3名の人員で構成され、当社各部門の活動の遂行状況を定期的に監査し、助言・勧告を行っております。監査役は監査の計画及び実施状況について監査部から報告を受けております。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役及び監査部は、適宜、会計監査の実施状況について有限責任監査法人トーマツから報告を受けております。業務を執行した公認会計士は、吉村祥二郎氏、大谷博史氏であり、他に補助者として公認会計士5名、その他7名が会計監査業務に従事しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	0
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるドイツ和光純薬(有)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬4百万円及び非監査業務に基づく報酬5百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬4百万円及び非監査業務に基づく報酬1百万円をそれぞれ支払っております。当社の連結子会社である米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)及び米国和光ライフサイエンス(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬16百万円及び非監査業務に基づく報酬27百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬19百万円及び非監査業務に基づく報酬23百万円をそれぞれ支払っております。当社の連結子会社である和光純耀(上海)化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、マイナンバー対応支援業務等を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人や株式会社プロネクサスなどの行う会計基準等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,113	12,968
受取手形及び売掛金	26,357	27,082
電子記録債権	1,476	1,634
リース投資資産	3,723	3,834
有価証券	17,620	13,510
商品及び製品	15,522	16,143
仕掛品	444	304
原材料及び貯蔵品	6,543	6,579
関係会社預け金	30,065	30,102
繰延税金資産	1,689	1,554
その他	1,059	1,186
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	115,611	114,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,783	38,970
減価償却累計額	22,723	23,708
建物及び構築物(純額)	14,060	15,262
機械装置及び運搬具	30,400	31,434
減価償却累計額	26,263	27,101
機械装置及び運搬具(純額)	4,137	4,333
工具、器具及び備品	9,240	9,778
減価償却累計額	8,018	8,441
工具、器具及び備品(純額)	1,222	1,337
土地	10,219	10,204
リース資産	953	1,022
減価償却累計額	451	582
リース資産(純額)	502	440
建設仮勘定	1,507	1,480
有形固定資産合計	31,647	33,056
無形固定資産		
ソフトウェア	738	838
リース資産	10	6
その他	110	91
無形固定資産合計	858	935
投資その他の資産		
投資有価証券	12,635	12,595
退職給付に係る資産	360	290
繰延税金資産	97	63
その他	1,123	1,069
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	4,165	3,966
固定資産合計	36,670	37,957
資産合計	152,281	152,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,430	11,746
リース債務	1,445	1,485
未払法人税等	957	903
賞与引当金	1,599	1,616
役員賞与引当金	42	46
その他	5,474	5,898
流動負債合計	21,947	21,694
固定負債		
リース債務	2,645	2,663
繰延税金負債	658	543
役員退職慰労引当金	167	193
退職給付に係る負債	1,936	2,070
資産除去債務	115	115
その他	384	220
固定負債合計	5,905	5,804
負債合計	27,852	27,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	119,257	122,066
自己株式	28	832
株主資本合計	122,636	124,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	497
為替換算調整勘定	473	19
退職給付に係る調整累計額	762	152
その他の包括利益累計額合計	1,754	668
非支配株主持分	39	46
純資産合計	124,429	125,355
負債純資産合計	152,281	152,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,602	79,391
売上原価	1 49,228	1 49,910
売上総利益	28,374	29,481
販売費及び一般管理費	2, 3 20,702	2, 3 21,720
営業利益	7,672	7,761
営業外収益		
受取利息	75	54
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	60	36
受取地代家賃	21	21
その他	69	44
営業外収益合計	242	173
営業外費用		
支払利息	48	42
為替差損	27	40
その他	2	3
営業外費用合計	77	85
経常利益	7,837	7,849
特別利益		
固定資産売却益	4 57	4 198
持分変動利益	-	69
投資有価証券売却益	5 27	5 4
特別利益合計	84	271
特別損失		
固定資産除売却損	6 109	6 67
ゴルフ会員権評価損	-	8
貸倒引当金繰入額	-	1
投資有価証券評価損	7 14	7 -
環境対策費	42	-
特別損失合計	165	76
税金等調整前当期純利益	7,756	8,044
法人税、住民税及び事業税	2,325	1,965
法人税等調整額	342	410
法人税等合計	2,667	2,375
当期純利益	5,089	5,669
非支配株主に帰属する当期純利益	9	7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,080	5,662

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,089	5,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	19
為替換算調整勘定	501	454
退職給付に係る調整額	285	610
持分法適用会社に対する持分相当額	22	2
その他の包括利益合計	1,053	1,085
包括利益	6,142	4,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,133	4,577
非支配株主に係る包括利益	9	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	115,808	26	119,189
会計方針の変更による累積的影響額			1,168		1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	116,976	26	120,357
当期変動額					
剰余金の配当			2,799		2,799
親会社株主に帰属する当期純利益			5,080		5,080
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,281	2	2,279
当期末残高	2,340	1,067	119,257	28	122,636

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	28	477	700	30	119,919
会計方針の変更による累積的影響額						1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	28	477	700	30	121,087
当期変動額						
剰余金の配当						2,799
親会社株主に帰属する当期純利益						5,080
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	501	285	1,054	9	1,063
当期変動額合計	268	501	285	1,054	9	3,342
当期末残高	519	473	762	1,754	39	124,429

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	119,257	28	122,636
当期変動額					
剰余金の配当			2,853		2,853
親会社株主に帰属する当期純利益			5,662		5,662
自己株式の取得				804	804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,809	804	2,005
当期末残高	2,340	1,067	122,066	832	124,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	519	473	762	1,754	39	124,429
当期変動額						
剰余金の配当						2,853
親会社株主に帰属する当期純利益						5,662
自己株式の取得						804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	454	610	1,086	7	1,079
当期変動額合計	22	454	610	1,086	7	926
当期末残高	497	19	152	668	46	125,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,756	8,044
減価償却費	3,609	3,894
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	10
賞与引当金の増減額（は減少）	75	20
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	270	557
受取利息及び受取配当金	92	72
支払利息	48	42
持分法による投資損益（は益）	60	36
持分変動損益（は益）	-	69
固定資産売却益	57	198
固定資産除売却損	109	67
投資有価証券売却損益（は益）	27	4
投資有価証券評価損益（は益）	14	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
売上債権の増減額（は増加）	376	897
リース投資資産の増減額（は増加）	1,375	1,286
たな卸資産の増減額（は増加）	1,108	575
仕入債務の増減額（は減少）	792	619
その他	130	579
小計	11,687	9,770
利息及び配当金の受取額	99	81
利息の支払額	48	42
法人税等の支払額	2,654	2,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,084	7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,901	-
定期預金の払戻による収入	1,903	-
関係会社株式の取得による支出	-	7
関係会社株式の売却による収入	-	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	139
投資有価証券の取得による支出	22	9
投資有価証券の売却による収入	81	4
有形固定資産の取得による支出	4,282	4,283
有形固定資産の売却による収入	84	201
無形固定資産の取得による支出	312	336
長期前払費用の取得による支出	306	152
その他	153	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,602	4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,629	1,507
配当金の支払額	2,799	2,853
自己株式の取得による支出	2	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,430	5,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	58,648	58,798
現金及び現金同等物の期末残高	58,798	56,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社10社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)シバヤギ、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

なお、(株)シバヤギは、当連結会計年度において新たに株式を取得し、連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

和光純耀(上海)化学有限公司を除く、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。和光純耀(上海)化学有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として次の方法により評価しております。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌連結会計年度支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,553万円	1,552百万円

（連結損益計算書関係）

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	353百万円	2百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃借料	898百万円	878百万円
給料・手当	4,879	5,030
賞与引当金繰入額	835	846
役員賞与引当金繰入額	44	47
退職給付費用	291	316
役員退職慰労引当金繰入額	45	49
研究開発費	4,758	5,045

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,758百万円	5,045百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	57百万円	198百万円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券	27百万円	4百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	92百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	9	8
工具、器具及び備品	8	2
無形固定資産		
その他	0	-
計	109	67

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式評価損	14百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	369百万円	47百万円
組替調整額	27	-
税効果調整前	342	47
税効果額	97	28
その他有価証券評価差額金	245	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	501	454
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	620	691
組替調整額	236	217
税効果調整前	384	908
税効果額	99	298
退職給付に係る調整額	285	610
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22	2
その他の包括利益合計	1,053	1,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式 (注)	29	2	-	31
合計	29	2	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,383	41.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,416	42.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,416	利益剰余金	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	31	656	-	687
合計	31	656	-	687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,416	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	1,437	44.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,437	利益剰余金	44.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,113百万円	12,968百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	17,620	13,510
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	30,065	30,102
現金及び現金同等物	58,798	56,580

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	47	53
1年超	85	51
合計	132	104

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	4,185	4,233
受取利息相当額	461	399
リース投資資産	3,723	3,834

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,375	1,168	755	491	221	175

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,461	1,048	781	507	306	131

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	47	43
1年超	38	35
合計	85	78

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定しております。資金調達については、営業活動及び設備投資等に必要な資金を主として自己資金でまかなっております。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしており、1年を超える長期契約、投機目的あるいはトレーディング目的の利用は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。原則として支払リース料は定額であり、金利の変動リスクは負っておりません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する指針に従い、営業債権について、管理本部で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する指針に準じて、同様の管理を行っております。

連結子会社については、短期的な預金及び譲渡性預金以外での運用は行いません。

デリバティブ取引については、先物為替予約の契約先が信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスク発生の可能性はほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づく金額の範囲内で取引し、為替相場変動のリスクを回避する目的以外では為替予約取引を行わないという内規に基づき、管理本部長の承認で為替予約を実施しております。

また、海外連結子会社では、経理担当者の計画・立案した為替予約を社長承認のうえ、実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、経理部にて定期的に資金繰り計画を作成し、自己資金のうち支払充当分と短期運用分とを区分して把握し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,113	11,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,357	26,357	-
(3) 電子記録債権	1,476	1,476	-
(4) リース投資資産	3,723	3,810	87
(5) 有価証券	17,620	17,620	-
(6) 関係会社預け金	30,065	30,065	-
(7) 投資有価証券	1,013	1,016	3
資産計	91,367	91,457	90
(1) 支払手形及び買掛金	12,430	12,430	-
(2) リース債務（流動負債）	1,445	1,469	24
(3) リース債務（固定負債）	2,645	2,607	38
負債計	16,520	16,506	14
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,968	12,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,082	27,082	-
(3) 電子記録債権	1,634	1,634	-
(4) リース投資資産	3,834	3,665	169
(5) 有価証券	13,510	13,510	-
(6) 関係会社預け金	30,102	30,102	-
(7) 投資有価証券	974	977	3
資産計	90,104	89,938	166
(1) 支払手形及び買掛金	11,746	11,746	-
(2) リース債務（流動負債）	1,485	1,512	27
(3) リース債務（固定負債）	2,663	2,650	13
負債計	15,894	15,908	14
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 有価証券、(6) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- (4) リース投資資産
リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (7) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) リース債務(流動負債)、(3) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしております。ヘッジ対象である売掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,622百万円	1,620百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,357	-	-	-
電子記録債権	1,476	-	-	-
リース投資資産	1,170	2,387	166	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	17,620	-	-	-
関係会社預け金	30,065	-	-	-
合計	87,797	2,387	166	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,963	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,082	-	-	-
電子記録債権	1,634	-	-	-
リース投資資産	1,278	2,428	128	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	13,510	-	-	-
関係会社預け金	30,102	-	-	-
合計	86,569	2,428	128	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,445	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,177	725	458	170	115
合計	1,445	1,177	725	458	170	115

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,485	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,041	772	485	261	104
合計	1,485	1,041	772	485	261	104

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	999	316	683
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	316	683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	14	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14	14	-
合計		1,013	330	683

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額17,620百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額68百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	942	303	639
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	942	303	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	35	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32	35	3
合計		974	338	636

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額13,510百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14百万円(その他有価証券で時価のない株式14百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。一方、債券の場合の減損にあたっては、下落の原因により判定することにしております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	81	27	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	81	27	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4	4	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	507	-	（注）
	ユーロ	売掛金	402	-	（注）
	合計		909	-	（注）

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	335	-	（注）
	ユーロ	売掛金	176	-	（注）
	合計		511	-	（注）

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（積立型制度）ならびに退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また、これに加えて確定拠出制度も設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,708百万円	10,434百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,814	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,894	10,434
勤務費用	759	792
利息費用	112	86
数理計算上の差異の発生額	399	407
退職給付の支払額	730	664
退職給付債務の期末残高	10,434	11,055

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,428百万円	8,858百万円
期待運用収益	111	97
数理計算上の差異の発生額	1,019	283
事業主からの拠出額	828	1,086
従業員からの拠出額	78	90
退職給付の支払額	606	574
年金資産の期末残高	8,858	9,274

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,498百万円	8,984百万円
年金資産	8,858	9,274
	360	290
非積立型制度の退職給付債務	1,936	2,070
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,576	1,780
退職給付に係る負債	1,936	2,070
退職給付に係る資産	360	290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,576	1,780

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	759百万円	792百万円
利息費用	112	86
期待運用収益	111	97
従業員からの拠出	78	90
数理計算上の差異の費用処理額	229	217
過去勤務費用の費用処理額	7	-
確定給付制度に係る退職給付費用	446	474

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	384百万円	908百万円
合 計	384	908

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,125百万円	217百万円
合 計	1,125	217

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	52%	48%
株式	32	32
現金及び預金	3	3
その他	13	17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度133百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	510百万円	483百万円
未払事業税	85	70
たな卸資産の未実現利益	218	209
たな卸資産評価損	301	263
未払社会保険料	60	64
その他	519	466
計	1,693	1,555
繰延税金負債(流動)		
前払金他	4	1
計	4	1
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	625	625
役員退職慰労引当金	54	58
長期未払金	167	98
その他	147	191
計	993	972
評価性引当額	72	70
計	921	902
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	116	88
圧縮積立金	625	577
その他有価証券評価差額金	214	186
特別減価償却費	132	114
在外子会社の未分配利益	388	381
その他	7	36
計	1,482	1,382
繰延税金資産の純額	1,128	1,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である	1.1
試験研究費税額控除	ため注記を省略しておりま す。	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97百万円減少し、法人税等調整額が115百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する主として建物にかかるアスベスト処分費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～26年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	182百万円	115百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	75	1
その他増減額	7	-
期末残高	115	115

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしております。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,566	16,720	25,191	77,477	125	77,602	-	77,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	70	70	70	-
計	35,566	16,720	25,191	77,477	195	77,672	70	77,602
セグメント利益	3,510	926	3,212	7,648	5	7,653	19	7,672
セグメント資産	36,933	25,014	28,612	90,559	235	90,794	61,487	152,281
その他の項目								
減価償却費	1,163	897	1,540	3,600	9	3,609	-	3,609
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,663	935	1,416	4,014	1	4,015	-	4,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額61,487百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,561	16,718	25,984	79,263	128	79,391	-	79,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	70	70	70	-
計	36,561	16,718	25,984	79,263	198	79,461	70	79,391
セグメント利益	3,451	1,190	3,105	7,746	0	7,746	15	7,761
セグメント資産	38,680	26,318	28,426	93,424	299	93,723	59,130	152,853
その他の項目								
減価償却費	1,299	974	1,613	3,886	8	3,894	-	3,894
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,332	2,004	812	5,148	-	5,148	-	5,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額59,130百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預
け金及び投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
66,719	10,883	77,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省
略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
67,251	12,140	79,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係						
						役員の 兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業(株)	大阪市中央区	64,044	医薬品等の研究開発・ 製造・販売・輸出入	(被所有) 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の 販売、当社が原 材料の購入 当社が資金を寄 託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,299	売掛金	1,213
								営業外取引	資金の寄託 利息の受取	42 42	関係会社預け金	30,065

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係						
						役員の 兼務等	事業上の関係					
親会社	武田薬品工業(株)	大阪市中央区	64,766	医薬品等の研究開発・ 製造・販売・輸出入	(被所有) 直接 71.4 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の 販売、当社が原 材料の購入 当社が資金を寄 託					
								取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								営業取引	試薬等の販売	2,471	売掛金	1,224
								営業外取引	資金の寄託 利息の受取	38 38	関係会社預け金	30,102

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は、消費税等込みの金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件
によっております。資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した利率によっております。また、資金の寄
託は期限の定めがなく、随時払戻しが可能であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会
社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

武田薬品工業株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,734.16円	3,837.40円
1株当たり当期純利益金額	152.50円	172.15円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,080	5,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,080	5,662
期中平均株式数 (千株)	33,311	32,891

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,445	1,485	0.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,645	2,663	1.0	平成29年～ 平成35年
その他有利子負債 (預り保証金)	1,208	1,263	0.3	-
合計	5,298	5,411	-	-

(注) 1 . 「平均利率」は期末の利率及び残高を使用し、加重平均利率を算定しております。

2 . リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	1,041	772	485	261

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,592	6,568
受取手形	1 4,870	1 5,363
電子記録債権	1,476	1,634
売掛金	1 21,952	1 22,280
リース投資資産	3,723	3,834
有価証券	14,000	10,000
商品及び製品	14,486	15,111
仕掛品	230	117
原材料及び貯蔵品	5,930	5,898
関係会社預け金	30,065	30,102
繰延税金資産	1,357	1,230
その他	1 991	1 1,102
流動資産合計	104,672	103,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,145	13,439
機械及び装置	3,838	4,016
車両運搬具	24	27
工具、器具及び備品	1,045	1,134
土地	9,530	9,348
リース資産	502	440
建設仮勘定	1,492	1,352
有形固定資産合計	28,576	29,756
無形固定資産		
ソフトウェア	704	780
その他	80	74
無形固定資産合計	784	854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,043
関係会社株式	3,862	4,333
関係会社出資金	1,429	1,429
長期前払費用	583	530
繰延税金資産	221	-
その他	525	511
貸倒引当金	38	39
投資その他の資産合計	7,664	7,807
固定資産合計	37,024	38,417
資産合計	141,696	141,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	12
買掛金	12,988	12,144
リース債務	1,445	1,485
未払金	2,425	2,878
未払費用	974	1,027
未払法人税等	817	702
賞与引当金	1,459	1,485
役員賞与引当金	39	42
その他	1,679	1,656
流動負債合計	21,835	21,431
固定負債		
リース債務	2,645	2,663
繰延税金負債	-	43
退職給付引当金	2,415	1,679
役員退職慰労引当金	157	169
資産除去債務	110	110
その他	382	211
固定負債合計	5,709	4,875
負債合計	27,544	26,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,309	1,252
別途積立金	97,219	99,819
繰越利益剰余金	9,823	9,301
利益剰余金合計	110,303	112,324
自己株式	27	831
株主資本合計	113,683	114,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	450
評価・換算差額等合計	469	450
純資産合計	114,152	115,350
負債純資産合計	141,696	141,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1, 2 74,210	1, 2 75,535
売上原価	2 48,906	2 49,509
売上総利益	25,304	26,026
販売費及び一般管理費	2, 3 18,934	2, 3 19,764
営業利益	6,370	6,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 213	2 247
その他	2 113	2 90
営業外収益合計	326	337
営業外費用		
支払利息	47	42
その他	9	0
営業外費用合計	56	42
経常利益	6,640	6,557
特別利益		
固定資産売却益	4 57	4 198
関係会社株式売却益	-	100
投資有価証券売却益	5 27	5 4
特別利益合計	84	302
特別損失		
固定資産除売却損	6 106	6 67
ゴルフ会員権評価損	-	8
貸倒引当金繰入額	-	1
投資有価証券評価損	7 14	7 -
環境対策費	42	-
特別損失合計	162	76
税引前当期純利益	6,562	6,783
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,490
法人税等調整額	270	419
法人税等合計	2,100	1,909
当期純利益	4,462	4,874

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	8,429	107,472
会計方針の変更による累積的影響額									1,168	1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	9,597	108,640
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額							64		64	-
圧縮積立金の取崩							27		27	-
別途積立金の積立								1,400	1,400	-
当期純利益									4,462	4,462
剰余金の配当									2,799	2,799
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	37	1,400	226	1,663
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,309	97,219	9,823	110,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	110,854	224	224	111,078
会計方針の変更による累積的影響額		1,168			1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	112,022	224	224	112,246
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,462			4,462
剰余金の配当		2,799			2,799
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			245	245	245
当期変動額合計	2	1,661	245	245	1,906
当期末残高	27	113,683	469	469	114,152

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,309	97,219	9,823	110,303
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額							37		37	-
圧縮積立金の取崩							94		94	-
別途積立金の積立								2,600	2,600	-
当期純利益									4,874	4,874
剰余金の配当									2,853	2,853
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57	2,600	522	2,021
当期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,252	99,819	9,301	112,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	113,683	469	469	114,152
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		4,874			4,874
剰余金の配当		2,853			2,853
自己株式の取得	804	804			804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	19	19
当期変動額合計	804	1,217	19	19	1,198
当期末残高	831	114,900	450	450	115,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,162百万円	5,594百万円
短期金銭債務	1,168	1,047

(損益計算書関係)

1 製品・商品別売上高の区分は困難なため、概ねの比率を示すと次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上高	65%	66%
商品売上高	35	34

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,075百万円	12,428百万円
仕入高	3,881	4,149
その他の営業費用取引高	1,645	1,758
営業取引以外の取引による取引高	222	243

3 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料・販売促進費	724百万円	752百万円
荷造運送費	763	793
賃借料	676	651
給料・手当	3,007	3,076
賞与引当金繰入額	615	593
退職給付費用	169	183
減価償却費	717	746

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・手当	716百万円	734百万円
賞与引当金繰入額	147	139
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	38	42
役員退職慰労引当金繰入額	42	46
減価償却費	135	155
研究開発費	4,159	4,315

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	57百万円	198百万円

5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券	27百万円	4百万円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	89百万円	57百万円
機械及び装置	9	8
工具、器具及び備品	8	2
無形固定資産		
その他	0	-
計	106	67

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式評価損	14百万円	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式4,294百万円、関連会社株式39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	483百万円	457百万円
未払事業税	81	66
未払社会保険料	57	60
その他	736	647
計	1,357	1,230
繰延税金負債 (流動)		
前払金	0	0
計	0	0
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	780	507
役員退職慰労引当金	51	51
長期未払金	167	98
その他	131	127
計	1,129	783
評価性引当額	67	65
計	1,062	718
繰延税金負債 (固定)		
圧縮積立金	625	542
その他有価証券評価差額金	214	186
その他	2	33
計	841	761
繰延税金資産の純額	1,578	1,187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
試験研究費等の税額控除	7.0	6.0
住民税均等割	0.4	0.4
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88百万円減少し、法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	明治ホールディングス(株)	29,893	271
		富士フィルムホールディングス(株)	39,146	174
		三菱電機(株)	125,000	147
		(株)三菱ケミカルホールディングス	184,963	109
		(株)カネカ	58,857	57
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,205	45
		科研製薬(株)	4,384	30
		凸版印刷(株)	25,209	24
		三井化学(株)	62,934	24
		(株)SUMCO	25,831	18
		その他 33銘柄	342,568	144
		計	911,990	1,043

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物及び構築物	12,145	2,504	80	1,130	13,439	20,148
	機械及び装置	3,838	1,309	3	1,128	4,016	22,500
	車両運搬具	24	20	0	17	27	67
	工具、器具及び備品	1,045	721	1	631	1,134	7,482
	土地	9,530	-	182	-	9,348	-
	リース資産	502	134	1	195	440	582
	建設仮勘定	1,492	2,780	2,920	-	1,352	-
	有形固定資産計	28,576	7,468	3,187	3,101	29,756	50,779
無形 固定資産	ソフトウェア	704	534	203	255	780	-
	その他	80	7	2	11	74	-
	無形固定資産計	784	541	205	266	854	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物 東京工場 2,348百万円
建設仮勘定 東京工場 1,393百万円
大分分工場 891百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	1	-	39
賞与引当金	1,459	1,485	1,459	1,485
役員賞与引当金	39	42	39	42
役員退職慰労引当金	157	47	35	169

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.wako-chem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第143期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。